

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6549 URL <http://www.dm-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-57-3921
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,972	—	32	—	34	—	△1	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 △1百万円（-%） 2021年3月期第2四半期 一百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△0.45	—
2021年3月期第2四半期	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,127	2,156	40.6
2021年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 2,083百万円 2021年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2022年3月期の配当は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,299	—	200	—	193	—	102	—	37.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,810,000株	2021年3月期	2,810,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	40,221株	2021年3月期	40,221株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,769,779株	2021年3月期2Q	2,730,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞や縮小により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第2四半期連結累計期間における売上高は7,972,090千円、営業利益は32,888千円、経常利益は34,776千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は△1,248千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は6,551,590千円、セグメント利益は280,138千円となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO（注）1. と併せて、コンテンツマーケティング（注）2. に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。また、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）3. にも引き続き注力いたしました。

検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の変更の影響を受け、パーティカルメディアサービスにおけるメディアサイトへの流入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は864,352千円、セグメント利益は103,299千円となりました。

（注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンのアルゴリズムの解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、4月より子会社化した株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努めました。

この結果、売上高は556,146千円、セグメント利益は18,737千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,127,314千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,150,586千円、受取手形及び売掛金1,778,450千円、有形固定資産1,180,205千円などです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,971,185千円となりました。主な内訳は、買掛金1,107,734千円、1年内返済予定の長期借入金294,904千円及び長期借入金1,007,320千円などです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,156,128千円となりました。主な内訳は、資本金342,591千円、資本剰余金268,758千円、利益剰余金1,522,262千円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ42,821千円増加し、1,150,586千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は331,352千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益34,776千円、売上債権の減少額190,805千円があった一方で、仕入債務の減少額162,970千円、未払金の減少額341,393千円及び法人税等の支払額174,225千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は19,154千円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入83,446千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出73,681千円や有形固定資産の取得による支出24,042千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は393,053千円となりました。これは主に長期借入れによる収入720,000千円及び長期借入金の返済による支出325,619千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、ダイレクトメール事業において将来を見据えた先行投資施策を実施していること、及びインターネット事業における主力メディアサイトの現時点における検索順位が低調に推移していることから、現時点では前回の業績予想から変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,150,586
受取手形及び売掛金	1,778,450
棚卸資産	121,548
その他	148,660
貸倒引当金	△10,707
流動資産合計	3,188,538
固定資産	
有形固定資産	
土地	668,606
その他	511,599
有形固定資産合計	1,180,205
無形固定資産	
のれん	257,137
その他	50,123
無形固定資産合計	307,260
投資その他の資産	
その他	459,001
貸倒引当金	△7,691
投資その他の資産合計	451,309
固定資産合計	1,938,775
資産合計	5,127,314
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,107,734
1年内返済予定の長期借入金	294,904
未払法人税等	74,629
賞与引当金	110,368
その他	372,488
流動負債合計	1,960,124
固定負債	
長期借入金	1,007,320
その他	3,741
固定負債合計	1,011,061
負債合計	2,971,185
純資産の部	
株主資本	
資本金	342,591
資本剰余金	268,758
利益剰余金	1,522,262
自己株式	△50,212
株主資本合計	2,083,399
新株予約権	72,729
純資産合計	2,156,128
負債純資産合計	5,127,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,972,090
売上原価	6,521,000
売上総利益	1,451,089
販売費及び一般管理費	1,418,201
営業利益	32,888
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	13
持分法による投資利益	3,342
助成金収入	426
為替差益	489
その他	1,982
営業外収益合計	6,260
営業外費用	
支払利息	3,824
その他	547
営業外費用合計	4,371
経常利益	34,776
税金等調整前四半期純利益	34,776
法人税等	36,025
四半期純損失(△)	△1,248
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,248
四半期包括利益	△1,248
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,776
減価償却費	60,131
のれん償却額	18,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,288
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	3,824
為替差損益 (△は益)	△274
持分法による投資損益 (△は益)	△3,342
売上債権の増減額 (△は増加)	190,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,970
未払金の増減額 (△は減少)	△341,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,475
その他	42,482
小計	△153,321
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△3,824
法人税等の支払額	△174,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,042
ソフトウェアの取得による支出	△2,300
保険積立金の解約による収入	83,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,681
敷金及び保証金の差入による支出	△2,497
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	720,000
長期借入金の返済による支出	△325,619
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,551,590	864,352	556,146	7,972,090	—	7,972,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,551,590	864,352	556,146	7,972,090	—	7,972,090
セグメント利益	280,138	103,299	18,737	402,175	△369,287	32,888

(注) 1. セグメント利益の調整額△369,287千円は、子会社株式の取得関連費用△59,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△309,345千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートについて、2021年4月1日付で全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「アパレル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートの株式を取得したことにより、「アパレル事業」にてのれんが発生しております。当第2四半期連結累計期間における当該のれんの償却額は11,892千円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は225,951千円であります。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。